

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市立地適正化計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
1	本編表紙 概要版表紙	表紙にイラストを挿入してほしい。	計画内容がイメージできるイラストを挿入した。	市長協議(3月30日)
2	本編P5 概要版P3	人と人、人と資源がつながる社会の実現を目指す「地域共生社会」の考え方を、地域再生計画と合わせて計画内に記載してはどうか。	計画内に地域共生社会の考え方を追記した。	関係部長会議(4月18日)
3	本編P8	4)その他草津市の関連計画 文章の始めに、「誰もが共に支え合い、いきがいをもち、安心して暮らせるまちであり続けるため、」を挿入してほしい。 (地域包括ケアシステムの理念を組み入れたいため。)	「誰もが共に支え合い、いきがいをもち、安心して暮らせるまちであり続けるため、」を挿入する。	庁内意見照会(~4月27日))
4	本編P10 概要版P1	人口推移のグラフに「草津市人口ビジョン」による折れ線グラフを追加すべき。	人口ビジョンによる折れ線グラフを、社人研グラフと併記した。	副市長協議(3月27日)
5	本編P26	高齢者福祉施設の対象である通所系、訪問系、施設系などのサービス類型については、送迎や訪問が前提であり必ずしも徒歩圏内に整備されている必要はない。この点で、徒歩圏人口カバー率による分析が適切かどうか疑問である。	コンパクトシティの考え方として、住民の生活利便性の向上のほか、企業活動の質や効率性の向上に資することも重要視されており、福祉施設についても事業者の視点に立つと(例えば送迎距離・時間の短縮による人件費の抑制、サービス料の増加など)効率的な運営を図るためには、施設により近い範囲内に利用者がいることが望ましいと考えられる。 この考え方のものとして、一般に福祉分野の都市機能についても徒歩圏人口カバー率が指標として用いられている。	庁内意見照会(~4月27日))

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市立地適正化計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
6	本編 P30～31 P39	「財政の状況」の「市債」については、平成28年度まで確定しているため、最新のデータを表記するよう検討する。	平成26年度決算ベースであったが、最新情報である平成28年度決算ベースに置き換えた。	関係部長会議(4月18日)
7	本編 P33～35	市民意識調査の結果は、最新情報に置き換えるべき。	平成27年度調査結果であったが、最新情報である平成29年度市民意識調査の結果に置き換えた。	関係部長会議(4月18日)
8	本編P41 概要版P4	計画の基本理念について ①地域再生計画では「健幸」を使っており、立地適正化と交通網計画でも「健幸」を使ってはどうか。 ②立地適正化計画は「みんなが」、交通網計画では「誰もが」と異なっており、統一してはどうか。	①各計画の理念に「健幸」を用いた。 ②立地適正化計画を「誰もが」に統一した。	関係部長会議(4月18日)
9	本編 P55～56	国では、誘導施設として福祉施設が想定されているが、本市においては福祉施設を誘導施設として位置付けていない。	国の指針では、誘導施設は市の実情に応じて定めることができるとされており、本市では地域包括ケア等の観点等を踏まえ、福祉施設は誘導施設に位置付けないこととした。	庁内意見照会(～4月27日))
10	本編 P58	誘導施設に、 ・草津川跡地テナントミックス ・草津川跡地賑わい空間整備事業があるが、すでに整備が完了しており削除してはどうか。	整備事業としては終了したが、今後も施設運営で事業が継続されるので、誘導施策として記載する。	庁内意見照会(～4月27日))
11	本編P58	(仮称)市民総合交流センターの「事業概要等」で、『「商業・業務機能」、「複合的コミュニティ形成機能」』を「民間提案による新たな機能」に修正してほしい。	修正した。	庁内意見照会(～5月25日)
12	本編P58 概要版P10	「居住誘導のための施策」で記載されている「野村スポーツゾーン整備事業」の名称の適否を確認すること。	「野村スポーツゾーン整備事業」から「野村公園整備事業」に変更した。	市長協議(3月30日)

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市立地適正化計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
13	本編P58 概要版P10	誘導施策に記載のある「草津川跡地整備」は、賑わい空間創出事業等と重複するため削除してはどうか。	担当課と調整し、都市機能の誘導施策から削除した。	総括副部長会議(5月23日)
14	本編P58 概要版P10	誘導施策に、市立プール整備事業を追加してほしい。	担当課と調整し、都市機能の誘導施策に追加した。	総括副部長会議(5月23日)
15	本編P67 概要版P13	①目標値を設定する時期を統一すべきであり、2028年を中間、2040年を最終としてはどうか。 ②目標値3である健康寿命に関する指標は「ひとの健幸づくり」に関する事項であり、立地適正化計画が関連する「まちの健幸づくり」ではないため削除してはどうか。	①2028年を中間、2040年を最終として統一した。 ②目標値3は削除した。	副市長協議(3月27日)
16	本編P67 概要版P13	5年ごとに進捗状況等を評価・検証するとあるが、3つの時点での目標値しか示されておらず、評価・検証をどのように行い、見直すのか。	国の都市計画運用指針に基づき、評価・検証は概ね5年ごとに行うことを基本としている。 ただし、上記に限らず、関連計画の見直し時期(例:都市マス…H32見直し予定)などに合わせた見直しを行う予定。	関係部長会議(4月18日)
17	本編P67 概要版P13	各指標における、最終目標値の考え方を示す。	最終目標値の考え方を追記する。	都市計画審議会(5月23日)
18	概要版P5	「誘導イメージ」イラストで、3計画の連携が伝わるよう、市街化調整区内に集落と路線バスを記載してほしい。	郊外部に、拠点イメージと路線バスイラストを追記した。	市長協議(3月30日)
19	概要版P9	本市の誘導施設の考え方を記述するにあたり、都市機能を新たに誘導する点は削除し、駅周辺の都市機能を維持・拡充する点のみを記載してはどうか。	「都市機能誘導区域内における都市機能の立地状況を踏まえ、将来に備えて、都市として必要な機能を維持・拡充できるよう、誘導施設を設定します。」と記載した。	副市長協議(3月27日)

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市立地適正化計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
20	全般	「草津あんしんいきいきプラン第7期計画」では2025年までの高齢化率しか記載しておらず、基礎となる人口データも住基ベースを採用しているが、3計画も統一すべきではないか。	・高齢化率を含む各推計については、本市の人口が減少に転ずる2040年まで把握する必要がある。 ・基礎データは、都市計画運用指針において社人研推計を採用すべきとされている。	庁内意見照会(～4月27日))
21	全般	グラフや図の色使いなど、3計画に共通する箇所の表現統一について確認してほしい。	表現を統一すべきところは修正する。	総括副部長会議(5月23日)
22	全般	他市に倣い、「高齢者福祉」を「福祉」に修正してはどうか。	庁内意見照会等で健康福祉部内からの意見を受けて、福祉の分野を明確にするために修正しており、「高齢者福祉」のままとする。	庁内意見照会(～5月25日)
23	—	3計画とも重大な内容であり、今後の政策に大きく関連することから、幹部職員など職員を対象にした研修の機会を設けてはどうか	検討する。	総括副部長会議(5月23日)
24	—	3計画とも、市民が理解しやすい表現に努めてほしい。地元説明は住民個々の理解を求めるためにも、町内会等の団体だけではなく住民を対象とした説明も検討してほしい。	今はまちづくり協議会などの団体が中心だが、今後は地域に沿った検討を進めるうえで住民とともに検討する場が一層必要となり、住民説明を継続していく。	総括副部長会議(5月23日)

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市版地域再生計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
1	本編表紙 概要版表紙	表紙にイラストをつける。	イラストを挿入した。	市長協議(3月30日)
2	表紙	・医師イラストを男性から女性に変更してほしい。 ・中央イラスト右端の女性イラストを、エプロンを着用していないイラストに変更してほしい。	修正を検討する。	庁内意見照会(~5月25日)
3	本編P1	「策定の目的」の文中に「住み慣れた地域で安心して」を挿入してほしい。 (地域包括ケアシステムの理念を組み入れたいため。)	「住み慣れた地域で安心して」を挿入した。	庁内意見照会(~4月27日))
4	本編P2 概要版P1	人と人、人と資源がつながる社会の実現を目指す「地域共生社会」の考え方は、草津市版地域再生計画の考え方に通じるものがあるので、計画内に記載してはどうか。	計画内に地域共生社会の考え方を追記した。	関係部長会議(4月18日)
5	本編 P3~4 概要版 P2	対象学区の選定について、市街化調整区域を含んでいない学区に対しては、説明できているのか。	説明している。	総括副部長会議(5月23日)
6	本編 P9~12 概要版 P4~7	「徒歩圏」の範囲を示す円が、地図の色に溶け込んで見にくい。	徒歩圏の円の色を変えて、見やすくした。	市長協議(3月30日)
7	本編P25~	「地域の課題と活性化」の記述で、「徒歩圏人口カバー率が低い」ことを、「サービス水準が低い」と表現しており、サービスの質が悪いとの誤解を招くと思われ、修正してほしい。施設数が少ない旨記載する。	「サービス水準が低い」を「徒歩圏人口カバー率が低い」に置き換えた。	関係部長会議(4月18日)
8	本編P25	笠縫東学区の「地域の課題」として、各施設の徒歩圏人口カバー率が高いことが挙げられているが、これは単なる状況であり、課題ではないので修正すべき。	削除する。 他学区の記載内容も確認する。	総括副部長会議(5月23日)
9	本編P27	野菜残さの液肥化に関する記述は、平成30年度で実証実験が終了する予定であるし、また地域資源と呼ぶべきものか疑問であり、削除してほしい。	実験結果については、今後、農業等の産業振興への活用可能性がある要素であり、記述を残す。	庁内意見照会(~4月27日))

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市版地域再生計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
10	本編P30	「クリーンセンターの余熱」については、環境学習などへの活用は想定されるが、農業関連事項ではないので削除してほしい。	農業分野での活用を想定し、「農業分野でのクリーンセンターの余熱利用」に修正した。	庁内意見照会(～4月27日))
11	本編P31 概要版P9	小学校区単位での分析等が基礎となっているが、地域包括ケアシステムは中学校区単位で実施しており、このことを注記しておくべき。	注釈を追記した。	関係部長会議(4月18日)
12	本編P35 概要版P12	産業支援イメージ図の表記について、「素材を栽培する」という表現が適切か検討すること。	「栽培する」を「生産する」に修正した。	市長協議(3月30日)
13	本編P35 概要版P12	産業支援イメージ図で、写真画像の関連性がわかりにくい。	・「あおばな茶」の写真を、イメージ図タイトル付近に配置した。 ・「SOFIX」の写真を、「付加価値を高める環境づくり」の付近に配置した。 ・「あおばな」の写真を、「素材を生産する農家・水産業」の付近に配置した。	市長協議(3月30日)
14	本編P35 概要版P12	「地域資源を活かした活力向上のイメージ」の図中、SOFIXの図を削除してほしい。(あおばな茶とは関連がないため。)	削除する。	庁内意見照会(～5月25日)
15	本編P37 P43、46 概要版P13 P15、16	・医療、高齢者福祉、商業が「×」「△」の場合は、「②将来ビジョン」内の「②-1、生活拠点の形成」において誘致対象施設として挙げる(常盤、笠縫)。 ・施設誘致以外の取組事項として「またはアクセスの確保」を追記する(常盤、笠縫、山田)。	常盤、笠縫、山田の記載内容において、指摘事項に沿って書きぶりを統一した。	副市長協議(3月27日)
16	本編P37～	当該学区の特産品とは言えないものを、当該学区の地域資源として記載するのは不適切であり、削除してほしい。	現在は特定地域に限った資源であっても、将来的に市内各地に普及拡大される可能性を期待して記載する。なお、誤解を招かないように注釈を入れる。	庁内意見照会(～4月27日))
17	本編 P37～ 概要版 P13～	各学区の「事業化に向けての検討」図の＜農水産業＞に記載の、当該学区で生産されていない特産品(草津メロン、草津ホンモロコなど)を削除してほしい。	「事業化に向けての検討」図の下に記載している注釈の通り、将来的な普及拡大を期待して記載する。	庁内意見照会(～5月25日)

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市版地域再生計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
18	本編P51 ～53	文中の「プリムタウン」を「南草津プリムタウン地区」に修正してほしい。	修正する。	庁内意見照会(～5月25日)
19	本編P64 概要版P20	「施策の柱1生活拠点の形成」の指標について、徒歩圏人口カバー率を用いた指標にしてはどうか。	市民意識調査による「買い物をする環境が整っていると思う市民の割合」を改め、「医療、高齢者福祉、商業の日常生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率」を指標とした。	市長協議(3月30日)
20	概要版P20	本編同様に、各指標における最終目標値の考え方を示すべき。	最終目標値の考え方を追記する。	都市計画審議会(5月23日)
21	本編全体 概要版全体	「福祉」施設の対象を明確にするため、「高齢者福祉」に統一すべき。	・「福祉」を「高齢者福祉」に置き換える。	関係部長会議(4月18日)
22	全般	「福祉」を「高齢者福祉」に変えた理由は。	庁内意見照会等で健康福祉部内からの意見を受けて、福祉の分野を明確にするために修正した。	総括副部長会議(5月23日)
23	全般	「高齢者福祉施設」の定義は？	通所系や訪問系を対象としている。	総括副部長会議(5月23日)
24	全般	小学校区ごとに調査をしているから、常盤のように学区単位で高齢者福祉施設の誘致が必要とされているが、市の地域包括ケアは中学校区単位で実施しているので中学校区で考えるべき。	小学校区単位の調査結果として整理した。地元調整にあたっては中学校区単位での市の取り組みを念頭におく。	総括副部長会議(5月23日)

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市地域公共交通網形成計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
1	本編P3他 概要版P1他	【3計画統一事項】 ・「商業」「医療」「福祉」の順に統一。 ・用語解説で「※」ではなく、「※1」の表記にする。 ・「PDCAサイクル」の形を統一する。 ・基本理念で「みんなが～」「誰もが～」と表記が違うため統一する。 ・立地適正化計画の4計画連携図を3計画統一の図とする。	統一する。 ただし、用語解説については、滋賀県作成の公共交通網形成計画に合わせ、巻末にまとめて表記します。(各用語によって、説明文に長短が生じるため、各ページのバランス的なものも含め、巻末表記対応とする。)	関係部長会議指示事項(4/18)
2	本編P5	3計画で総人口のピーク時期等の書きぶりがことなるため、他の2計画との書きぶりの整合性を図る必要があるのではないか。 また、他の2計画は社人研の人口推計を採用しているところ、当該計画は人口ビジョンを採用されており、3計画で統一する必要はないか。	3計画で調整を行います。	庁内照会
3	本編P5	人口の将来推移について、これまでの指示事項の中で、3計画を統一すべきであるとの指示があったが、グラフの色が異なっている。	修正します。	副部長会議
4	本編P24	地域支え合い運送は、公共交通を補う移動手段として、地域の中で高齢者や障害のある方を支えるしくみとして地域支え合い運送が立ち上がったことから、公共交通とは切り離して考えるべきであるのでは。	日常生活での移動を支える公共的な支援サービスとして位置付けます。	庁内照会
5	本編P66	<講じてきた方策>から<課題>が端的に書かれ過ぎているので、もう少し丁寧に分析すべきでは？(やってきたことが役に立っていないと見えてしまう)	現状、課題、施策の方向性として整理します。	庁内照会
6	本編P67 概要版P3	「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン」において都市政策の取組に当たっては、健康・医療・福祉のまちづくりとの連携が推進されていることから、多くの高齢者が地域において活動的に暮せるとともに、助けが必要な高齢者に対しては、「地域包括ケアシステム」とまちづくりの連携等により、地域全体で生活を支えることができる社会の構築を視野においた理念や将来像も必要ではないか。	5. 計画策定の基本的な考えの中に「地域共生社会」について追記します。(本編P2)	庁内照会
7	本編P67 概要版P3	再生計画内の「計画の基本理念」では「健幸」を使っているが、立地適正化計画と交通網計画の「基本理念」にもそれぞれ「健幸」の文言を使用する。	基本理念に「健幸」の文言を追加します。	関係部長会議指示事項(4/18)
8	本編P69	地域ごとにおける検討していくべき施策・取組みについて、「新規用地取得交渉」の項目を削除すべき。	常盤学区と山田学区の「新規用地取得交渉」の項目を削除します。	市長指示事項(3/30)

平成30年2月23日開催 部長会議からの経過事項(草津市地域公共交通網形成計画)

No	箇所	指示事項	修正対応	備考
9	本編P69	地域ごとにおける検討していくべき施策・取組みについて、志津学区の「デマンドタクシーの導入検討」は、「まめバスの導入」等も含めて、庁内議論で検討を進めていくこと。	「デマンドタクシーの導入検討」は、「新たな移動手段の導入検討」に修正し、関連する記載についても修正、削除します。	市長指示事項(3/30)
10	本編P69	地域ごとにおける検討していくべき施策・取組みについて、志津学区のデマンドタクシーやまめバスの導入等は、補助金の取り込みや導入時期を検討すること。	(平成31年10月からの社会実験のスタートを目指して、社会交の取り込みを含めて、調整を進めます。)	市長指示事項(3/30)
11	本編P69	地域ごとにおける検討していくべき施策・取組みについて、「地域支え合い運送事業」の現状の確認と検証を行うこと。	(山田学区、志津南学区、老上学区、老上西学区の「地域支え合い運送事業」のそれぞれの現状の確認と検証を行います。)	市長指示事項(3/30)
12	本編P69	KPIは設定しないのか。	3計画での整合性を図り、代表的な目標値を精査のうえ設定します。	庁内照会
13	本編P72～P91 概要版P7～P10	事業展開スケジュールについて、誤解等を与えないよう、表記の仕方を見直すこと。	スケジュール期間を「前期」、「中期」、「後期」に分けた上で、「検討・準備」、「実施」、「継続」の区分に分けて表記します。	副市長指示事項(3/27)
14	本編P72～P91 概要版P7～P10	市として実施する意思決定ができていないもの(財政課との協議ができていないもの)については、すべて表現を「検討」に直してください。	修正します。	庁内照会
15	本編P82～P83	施策2の個別施策(1)と(2)の掲載順序を逆にしてほしい。 施策展開の考え方の文中、「福祉分野での移動支援サービス」の後に「等」を入れてほしい。	修正します。	副部長会議
16	全般	個別施策について、新規予算が伴う事業については、財政部局と確認の上、表現を見直すべき。	関係課照会において、関係課に確認をしながら表記修正を行います。	副市長指示事項(3/27)
17	全般	掲載事業については、適正に役割分担を行い、市として実施すべき事業については、必要に応じて重点政策マネジメント事業等により協議を行ってください。	重点政策マネジメント事業等により協議を行います。	庁内照会